

# 〔記入見本〕

この申告書の記入日を記入してください。

今回支払を受ける一時金の所得年分で通常は退職日の属する年分となります。

※ただし、平成27年以前の所得年分の場合は、個人番号は記入しないでください。

短期勤続期間や一般勤続期間との重複期間がある場合は内書もご記入下さい。必ずご記入ください。※

令和 4 年 4 月 25 日 税務署長 / 市町村長 殿		退職所得の受給に関する申告書 兼 退職所得申告書	
所在地 (住所)	〒540-8607 大阪市中央区備後町2丁目2番1号	現住所	〒541-0041 大阪市中央区北浜1-20-3
名称 (氏名)	確定給付企業年金 事務代行 株式会社りそな銀行 年金業務部	氏名	りそな 太郎
退職手当の支払者 (個人番号)	0120001076393	個人番号	123456789012
その年1月1日現在		東京都千代田区大手町1-30-4	
A欄は必ずご記入ください。		上記現住所と同じ場合は「同上」と記入。	
このA欄には、全ての人が、記載してください。(あなたが、前に退職手当等の支払を受けたことがない場合には、下のB以下の各欄には記載する必要はありません。)			
① 退職手当等の支払を受けることとなった年月日	令和 4 年 3 月 31 日	③ この申告書の提出先から受ける退職手当等についての勤続期間	自平成29年 5 月 1 日 5 年 至令和 4 年 3 月 31 日
② 退職の区分等	<一般・障害の区分> <input checked="" type="radio"/> 一般 <input type="radio"/> 障害 <生活扶助の有無> <input checked="" type="radio"/> 有 <input type="radio"/> 無	④ うち 短期勤続期間	自平成29年 5 月 1 日 5 年 至令和 4 年 3 月 31 日
B欄は必ずご記入ください。		③と④の期間のうち最も長い期間を通算しご記入ください。	
④ 本年中に支払を受けた他の退職手当等についての勤続期間		③と④の通算勤続期間	
うち 特定役員等勤続期間	有 <input checked="" type="radio"/> 自 年 月 日 至 年 月 日	うち 短期勤続期間	自平成29年 5 月 1 日 5 年 至令和 4 年 3 月 31 日
うち 一般勤続期間	有 <input checked="" type="radio"/> 自 年 月 日 至 年 月 日	うち 一般勤続期間との重複勤続期間	自平成29年 5 月 1 日 5 年 至令和 4 年 3 月 31 日
「一般」「短期」どちらかを○で囲ってください。			
E		通常は退職年月日を記入します。	
区分	退職を受けることとなった年月日	特別徴収税額 (円)	支 払 け 月 日
短期	令和4・3・31	1,000,000	0 4・4・15

一時金の計算基礎から除外された期間を含めずに計算し、1年未満の端数は1年に切上げてください。

③と④の期間のうち最も長い期間を通算しご記入ください。

本年中(退職日の属する年中)に他に受けた退職手当等がある場合は、ご記入のうえ、源泉徴収票を必ず添付してください。

以下の書式は、退職手当等の支払者様が適宜ご利用ください。

令和 年分 退職所得の源泉徴収票・特別徴収票					
支払を受ける者	住所又は居所				
	令和 年 1月1日の住所				
	氏 名 (役職名)				
区 分	支 払 金 額	源 泉 徴 収 税 額	特 別 徴 収 税 額		
			市 町 村 民 税	道 府 県 民 税	
所得税法第201条第1項第1号並びに地方税法第50条の6第1項第1号及び第328条の6第1項第1号適用分	千円	千円	千円	千円	千円
所得税法第201条第1項第2号並びに地方税法第50条の6第1項第2号及び第328条の6第1項第2号適用分					
所得税法第201条第3項並びに地方税法第50条の6第2項及び第328条の6第2項適用分					
退職所得控除額	勤 続 年 数	就 職 年 月 日	退 職 年 月 日		
万円	年	年 月 日	年 月 日		
(摘要)					
支払者	住所(居所)又は所在地				
	氏名又は名称	(電話)			

(切り取り線)

〈左記の源泉徴収票の書式について〉  
源泉徴収票は、受給者様にご記入いただく書式ではございません。  
受給者様が、本年中に他に受けられた退職手当等の源泉徴収票(特別徴収票)またはその写しをお持ちでない場合に、退職手当等の支払者様が適宜ご利用ください。(ご記入の際には、所得年の記入漏れにご注意ください。)

(切り取り線)

(受給者交付用)